

2 3 大規模災害に備えた総合的な防災対策や原子力災害対策の推進

(内閣府，総務省，消防庁，原子力規制委員会)

地域の状況に即し，総合的な防災対策の推進を図るとともに，原子力発電所の再稼働に当たっての適切な対応や原子力災害対策の強化を図るため，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 防災対策を一層強力かつ計画的に推進するための長期間，幅広く活用可能な支援制度の拡充
- (2) 原子力発電所の新規制基準の厳格な適用による安全確保
- (3) 原子力発電所の再稼働における国の責任，同意を求める自治体の範囲，手続きと判断基準を明確にした制度的枠組みの整備
- (4) 原子力災害対策の強化に向けた緊急時モニタリング体制の整備をはじめ，周辺自治体への技術的・財政的支援の拡充



防災対策を一層強力かつ計画的に推進するための支援制度の拡充

現状

本市では、東日本大震災を契機として、これまで進めてきた本市の防災対策事業の成果と課題を検証し、今後の取組の方向性を明らかにするため、平成 23 年 6 月に「京都市防災対策総点検委員会」を設置。同委員会から同年 12 月に提出された 130 項目を超える「最終報告」に基づき、帰宅困難者対策、公的備蓄物資の充実及び万が一の原子力災害への対策等に取り組んでいる。

また、近年では、平成 25 年 9 月発生の台風 18 号や平成 26 年 8 月の記録的豪雨など、河川の氾濫等による甚大な浸水被害が発生しており、より着実かつ迅速な対策の推進が喫緊の課題となっている。

本市の防災対策

①雨量情報提供システムの構築や、防災情報発信機能等の強化

②避難所運営マニュアルの策定

(市内 4 2 1 の避難所で策定済)

③避難所運営資機材や備蓄物資の充実強化

④観光客・帰宅困難者対策の充実

⑤原子力災害対策

UPZ 内における実践的な防災訓練の実施

環境放射線モニタリングの実施など原子力災害予防体制の整備

⑥1 2 0 m ごとに消火栓の整備、防災水槽・井戸の設置

⑦河川の浸水対策や橋りょうの耐震化の推進

⑧木造住宅の耐震化



(台風 18 号
による水災害：嵐山)

など



(市総合防災訓練：清水寺)



(深夜避難誘導訓練：京都駅)

防災対策に係る国庫補助制度の課題

① 災害備蓄物資などのソフト対策に活用できる
国庫補助制度がない

(今後の取組) 公的備蓄の推進の例 (H27 末 → 整備目標)

・アルファ化米: 473,200 食 → 652,280 食

・飲料水 : 444,000 本 → 588,000 本 など

② ハード整備に係る補助制度は、河川や橋りょう整備に係る通常の補助制度に加え、東日本大震災後に創設された緊急防災・減災事業は、**継続実施が未定のため、計画的に活用することが困難**

【緊急防災・減災事業 ※地方債充当率 100%】

交付税算入分: 元利償還の 70%

防災対策を一層強力かつ計画的に推進するため、長期間、幅広く活用できる支援制度の拡充が必要！